

---

# ロードマップの進捗状況について

---

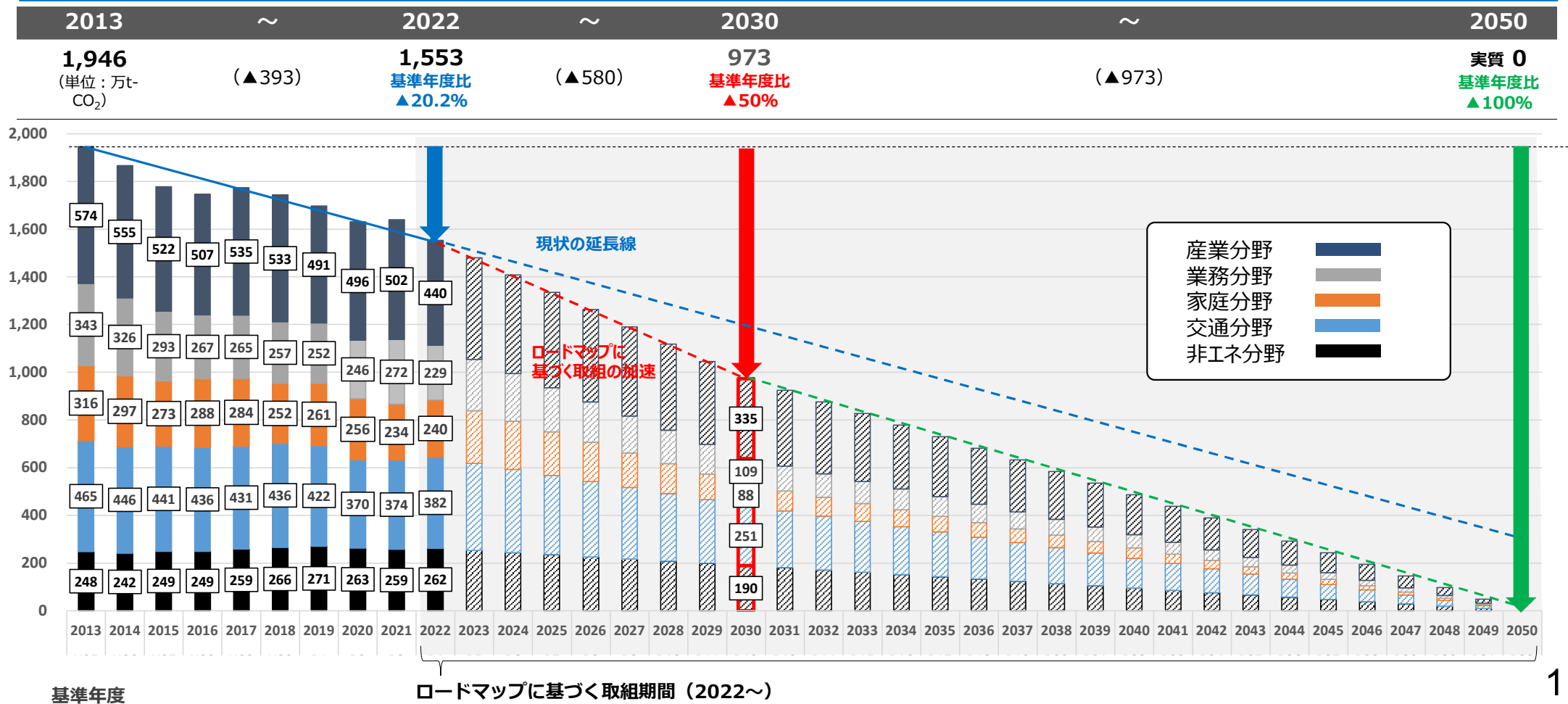
令和 7（2025）年 8 月 8 日

2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けた  
ロードマップ評価・検証委員会

# 1. ロードマップの進捗状況（県全体）

ロードマップ評価・検証委員会（6/20開催）資料一部抜粋

■ R4（2022）年度の温室効果ガス排出量（確定値）は、1,553万t-CO<sub>2</sub>（基準年度比▲20.2%、2021年度比▲5.4%）



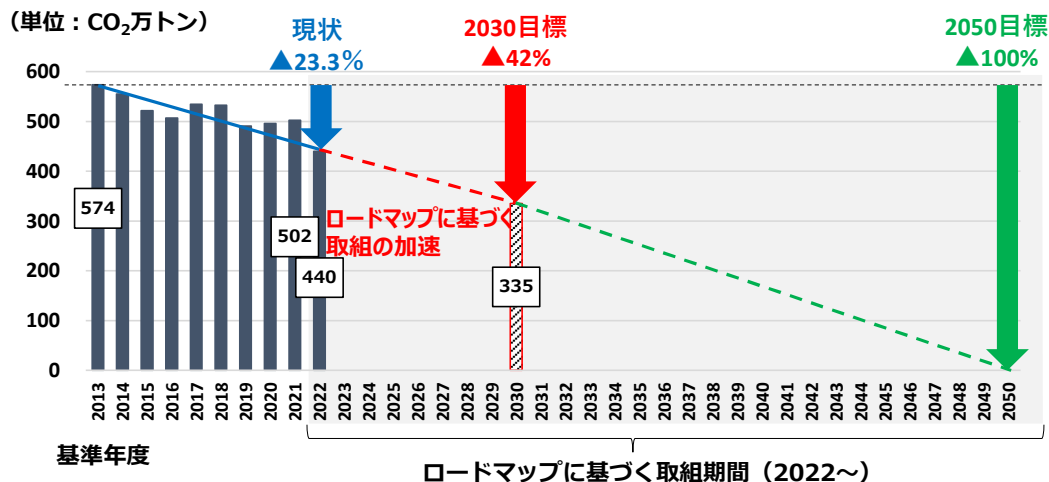
# 1. ロードマップの進捗状況（産業分野）

ロードマップ評価・検証委員会（6/20開催）資料一部抜粋

## (1) ロードマップに基づく取組（※赤字は、ロードマップ策定後の取組）

- 大規模排出事業者のCO<sub>2</sub>削減
  - （県）栃木県生活環境保全条例に基づく排出抑制計画書制度の運用（H17～）
- 再生可能エネルギーの導入、グリーン電力の調達 対象：約200社
  - （県）中小企業向け自家消費型太陽光発電設備等の導入支援（R4～） R6実績：54件
  - （県）県営水力発電所で発電した「とちぎふるさと電気」の提供 R6実績：19社
  - （県）事業者向け脱炭素ガイドブックによる普及啓発（R3～）
- 省エネ設備等の導入
  - （県）中小企業向け省CO<sub>2</sub>設備導入支援（H27～、R4～拡充） R6実績：40件
  - （県）製造工程の脱炭素化モデル創出支援（R4～、R7～拡充） R6実績：4件
  - （県）事業者向け脱炭素ガイドブックによる普及啓発（R3～）再掲
  - （県）中小企業向けSBT認定取得支援事業（R7）
- 優良事例の普及展開
  - （県）栃木県カーボンニュートラル実現条例に基づく優良企業の顕彰（R5～） R6実績：応募10者（うち8者表彰）
- 電力の脱炭素化（主に国の取組）
  - （国）再エネ固定価格買取制度（H24～）

## (3) 産業分野の排出状況



## (2) 関連指標の進捗等

大規模排出事業者の  
排出量削減率

2022年度（直近）の状況

2013年 - % **▲9.1%**

2030年  
目標 **▲50%**

（出典：環境省HP 温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度）

太陽光設備の導入率

2023年度（直近）の状況

2019年 **13%\***  
11%\*

2030年  
目標 **20%**

（約1,160件）

（約1,800件）

※FIT認定情報に基づき推計

（近年増加している自家消費分は把握困難。調査方法について国に要望中）

電力のCO<sub>2</sub>排出係数

2023年度（直近）の状況

2013年 **0.408**  
0.522 kg/kWh

2030年  
0.23 kg/kWh

## (4) 委員意見等

- ・ 排出量の把握が困難、具体的な取組が分からないなど、脱炭素化に向けて課題を抱える中小企業者等が多い。
- ・ 事業者との接点が多い金融機関等の **関係機関と連携しながら中小企業者等を支援することが重要。**
- ・ 現状の太陽光設備の導入率には自家消費分が含まれていないため、自家消費分を含めた把握ができれば、実際の導入率は現状よりも進展しているのではないかと。等

# 1. ロードマップの進捗状況（業務分野）

ロードマップ評価・検証委員会（6/20開催）資料一部抜粋

## (1) ロードマップに基づく取組（※赤字は、ロードマップ策定後の取組）

- 再生可能エネルギーの導入、グリーン電力の調達
  - （県）中小企業向け自家消費型太陽光発電設備等の導入支援（R4～）再掲
  - （県）事業者向け脱炭素ガイドブックによる普及啓発（R3～）再掲
- 省エネ設備等の導入
  - （県）中小企業向け省CO<sub>2</sub>設備導入支援（H27～、R4～拡充）再掲
  - （県）事業者向け脱炭素ガイドブックによる普及啓発（R3～）再掲
  - （県）脱炭素に向けた業種別取組事例リーフレットの作成（R6～）R6実績：医療・福祉施設向けリーフレット作成
  - （県）中小企業向けSBT認定取得支援事業（R7）再掲
- 電力の脱炭素化（主に国の取組）
  - （国）再エネ固定価格買取制度（H24～）再掲

## (2) 関連指標の進捗等

### 2023年度（直近）の状況

#### 太陽光設備の導入率

2019年 7%	<b>8.1%</b>	2030年 目標 10%
(約5,000件)	(約5,800件)	(約7,200件)

※FIT認定情報に基づき推計  
(近年増加している自家消費分は把握困難。調査方法について国に要望中)

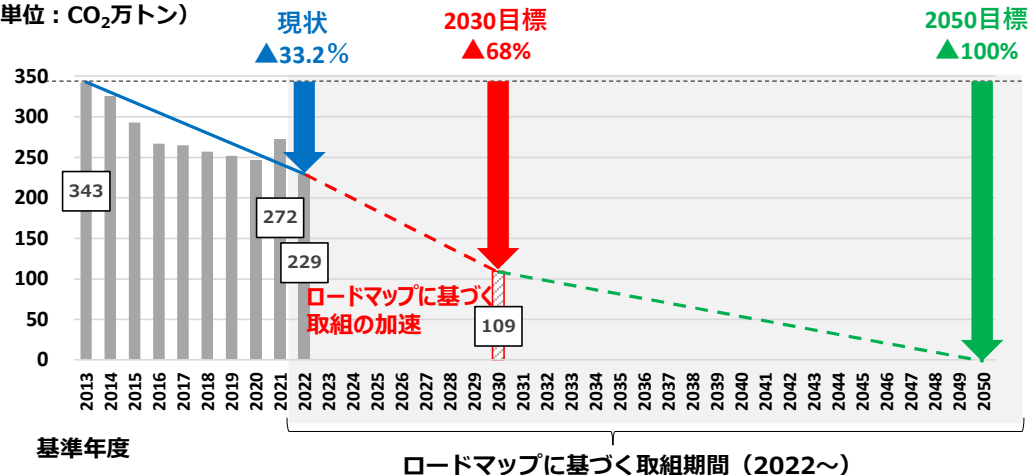
### 2023年度（直近）の状況

#### 電力のCO<sub>2</sub>排出係数

2013年 0.522 kg/kWh	<b>0.408</b> kg/kWh	2030年 目標 0.23 kg/kWh
--------------------------	------------------------	----------------------------

## (3) 業務分野の排出状況

(単位：CO<sub>2</sub>万トン)



## (4) 委員意見等

- 排出量の把握が困難、具体的な取組が分からないなど、脱炭素化に向けて課題を抱える中小企業者等が多い。
- エネルギー消費量は全体として減少しているものの、業種ごとの推移にはばらつきがある。
- 事業者との接点が多い金融機関等の関係機関と連携しながら中小企業者等を支援することが重要。
- 学校施設そのものが教育資産であることを踏まえ、気候変動対策を身近に感じる教材として、学校施設の省エネルギー化や燃料転換を進めてほしい。等

# 1. ロードマップの進捗状況（交通分野）

ロードマップ評価・検証委員会（6/20開催）資料一部抜粋

## (1) ロードマップに基づく取組（※赤字は、ロードマップ策定後の取組）

### ● ガソリン車等から電動車への転換

- （国、一部市町）ZEV（Zero Emission Vehicle）導入支援
- （県）電動車のメリット等のPR（インフルエンサーを活用した動画作成、広報誌掲載等）
- （県）公共交通バスEV化促進事業（R5～） R6補助実績：5台
- （県）EV・PHV導入促進事業（R6～） R6補助実績：46台
- （県）燃料電池自動車（FCV）の導入支援（R2～） R6実績：4台
- （県）県営水力発電収入を活用した地域脱炭素化促進事業（R6～） R6実績：6市町  
→ 市町が行うEV導入補助等に対する支援
- （県）ZEV普及促進事業費（R7）

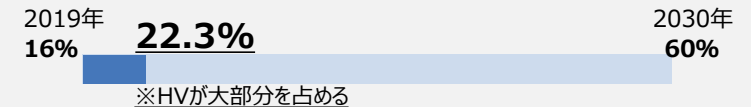
### ● 充電器等のインフラ整備

- （県）EV・PHV充電インフラビジョンに基づく取組の推進（R4～）
- （県）EV充電インフラ整備促進事業（R5～） R6実績：2基  
→ 「空白地域」又は「道の駅」へのEV急速充電器の整備支援

## (2) 関連指標の進捗等

### 2023年度（直近）の状況

#### 乗用車の電動車率

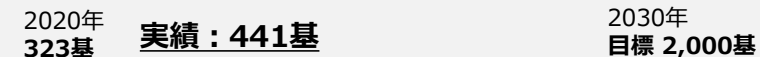


### 2024年度（直近）の状況（2024.12月時点）

#### 急速充電器の設置数

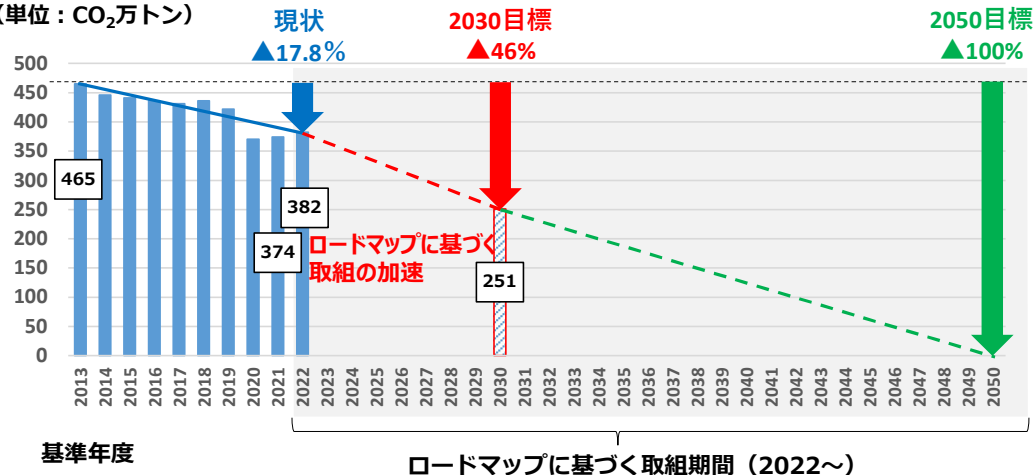


#### 普通充電器の設置数



## (3) 交通分野の排出状況

（単位：CO<sub>2</sub>万トン）



## (4) 委員意見等

- 本県の自動車保有台数は増加傾向にあり、交通分野の排出量は乗用車の占める割合が大きい。
- 電動車の購入割合が増えているが、HVが大部分を占めている。
- 公用車におけるEVの導入等により、**県全体でのEV導入の機運を高めるべき。**
- 走行距離等が明確なバス等の**業務用車両の特性を踏まえて、事業者のEV化を進める**ことが重要。等

# 1. ロードマップの進捗状況（家庭分野）

ロードマップ評価・検証委員会（6/20開催）資料一部抜粋

## (1) ロードマップに基づく取組（※赤字は、ロードマップ策定後の取組）

- 再生可能エネルギーの導入、グリーン電力の調達
  - （県）個人住宅用太陽光発電設備等の導入支援（R5～） R6実績：345件
- 省エネ設備等の導入
  - （県）ゼロエネルギー住宅導入支援（R5～） R6実績：200件
  - （県）子育て世帯等住宅断熱化支援事業（R7）
  - （県）地域工務店向けZEH促進事業（R5～） R6実績：ZEHリーフレット作成、配布
- 電力の脱炭素化（主に国の取組）
  - （国）再エネ固定価格買取制度（H24～） 再掲
- 脱炭素型ライフスタイルへの転換
  - （県）県民向け脱炭素ガイドブック等による普及啓発（R4～）
  - （県）「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」の展開（R6～）
  - （県）うちエコ診断推進事業（R7～）

## (2) 関連指標の進捗等

太陽光設備の導入率

2023年度（直近）の状況

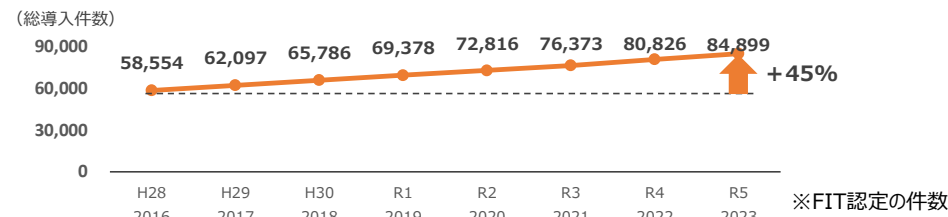
2019年 12.7%※ 15.4%※

2030年  
目標 25%

（約70,000件）（約85,000件）

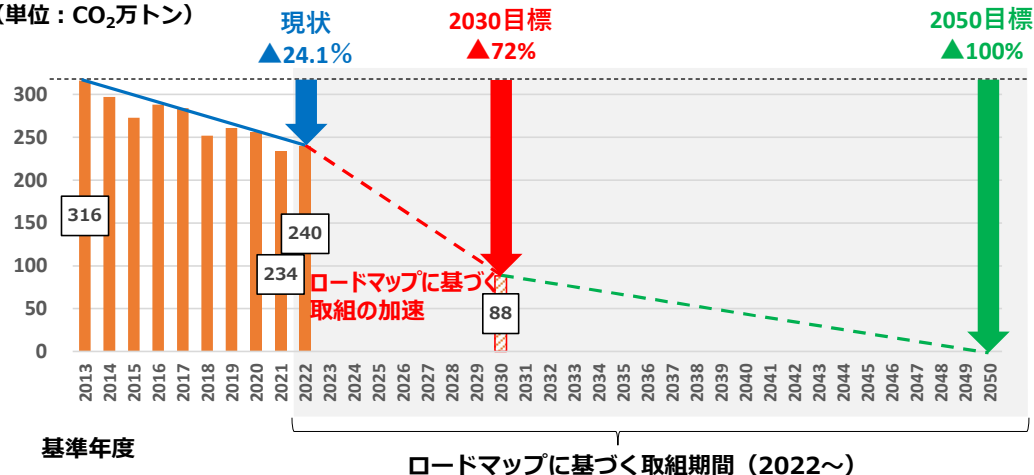
※FIT認定情報に基づき推定（自家消費分は不明。把握について国に要望中）

### （参考）住宅用太陽光発電設備の総導入件数等※の推移



## (3) 家庭分野の排出状況

（単位：CO<sub>2</sub>万トン）



## (4) 委員意見等

- ボトルネック（何をすべきかわからない、手間がかかる、対策の効果がわからない等）があり、具体的な脱炭素行動に結びついていない。
- 世帯あたりのエネルギー消費量は減少しているものの、目標達成に向けては、更なる省エネや再エネの取組が必要。
- **手間がかからず、経済的なインセンティブがあると具体的な行動につながりやすい。**
- **関係機関と連携し、国や県の補助事業等を各家庭に周知するなどの働きかけが重要。** 等

# 1. ロードマップの進捗状況（非エネルギー分野）

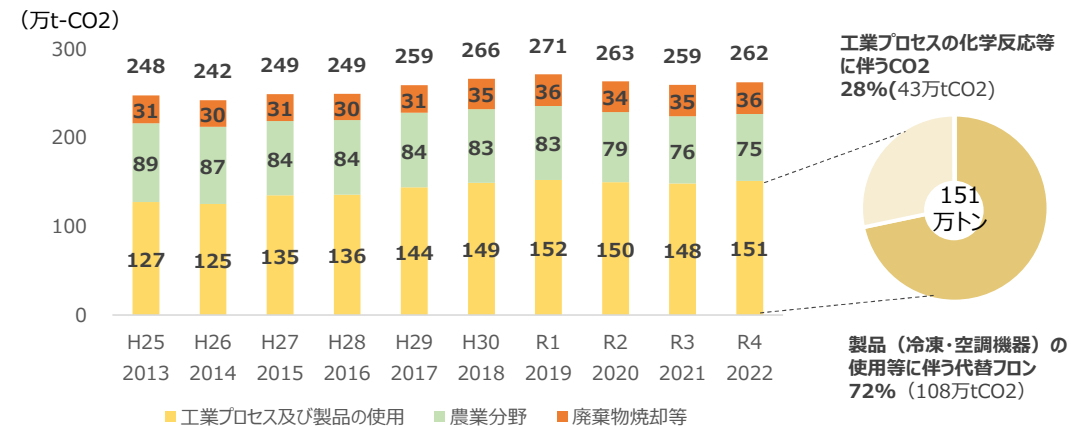
ロードマップ評価・検証委員会（6/20開催）資料一部抜粋

## (1) ロードマップに基づく取組（※赤字は、ロードマップ策定後の取組）

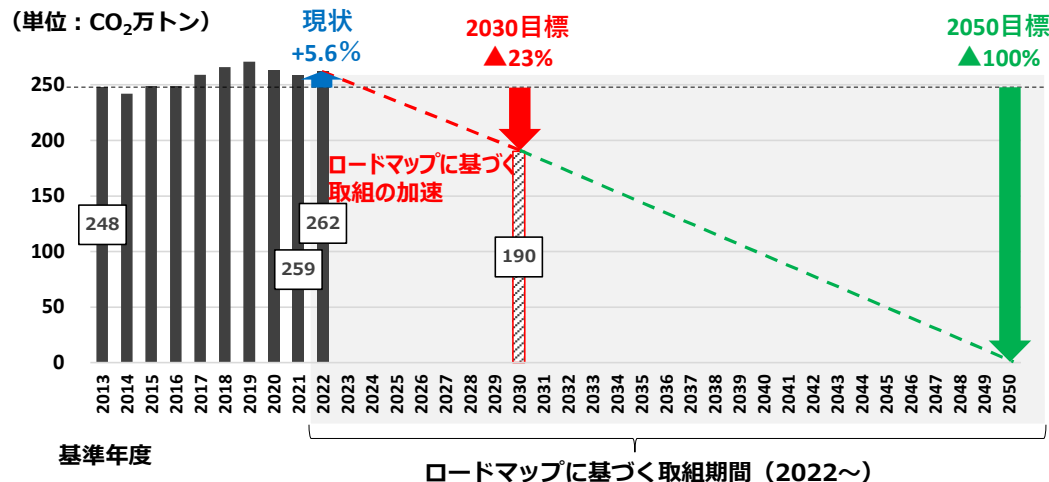
- フロン類のノンフロン化・適正管理等の推進
  - （国）フロン排出抑制法の改正（R2～）
  - （国）温室効果の小さいグリーン冷媒の開発・普及
  - （県）法に基づくフロン類の充填・回収に係る事業者の指導及び周知
- バイオマスプラスチック類等の普及
  - （県）企業のマッチング機会の創出によるプラスチック代替製品の利用を促進等（R4～5）
- 廃棄物の減量推進
  - （県）廃プラスチック等の減量推進に向けた普及啓発及びリサイクル促進
- 環境保全型農業の推進
  - （国）みどりの食料システム法の施行（R4.7）
  - （県）**とちぎグリーン農業推進方針の策定（R5.3）**
  - （県）**有機農業モデル的先進地区の創出（R4～）** R6実績：4件
  - （県）水田から発生するメタン抑制に関する調査研究（R3～）
  - （県）水田等の土壌への炭素貯留に関する調査研究（R4～）

## (2) 関連指標の進捗等

（参考）本県の実エネルギー分野における要因別の排出量推移



## (3) 非エネルギー分野の排出状況



## (4) 委員意見等

- ・ 非エネ分野の約4割を占める代替フロンの増加等により、排出量が増加傾向となっている。
- ・ 廃棄物の焼却等に伴う排出量についても大幅な削減には至っていない。
- ・ フロン類のノンフロン化については、国際的な動向を注視し、技術が確立された後に具体的に議論されることになるのではないかな。等